



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	195,732	2.1	434	50.2	534	51.9	503	54.0
2018年3月期	199,915	0.6	871	11.2	1,111	11.5	327	30.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,038百万円 (45.6%) 2018年3月期 713百万円 (55.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	126.13		2.3	0.8	0.2
2018年3月期	81.91		1.5	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 40百万円 2018年3月期 4百万円

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,533	25,715	30.2	5,567.05
2018年3月期	65,595	25,063	33.1	5,432.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,239百万円 2018年3月期 21,701百万円

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,586	5,677	4,567	7,483
2018年3月期	4,084	120	3,448	7,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				60.00	60.00	239	73.3	1.1
2019年3月期				60.00	60.00	239	47.6	1.1
2020年3月期(予想)				60.00	60.00		39.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	5.2	1,100	153.2	1,200	124.5	600	19.1	150.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,315,300 株	2018年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	2019年3月期	320,407 株	2018年3月期	320,201 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,994,975 株	2018年3月期	3,995,241 株

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,748	4.3	253		71	84.3	351	38.9
2018年3月期	112,560	0.0	134		454	5.7	574	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.98	
2018年3月期	143.88	

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,839	16,153	52.4	4,043.49
2018年3月期	31,014	15,767	50.8	3,946.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,153百万円 2018年3月期 15,767百万円

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の変更表示について)

当第4四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善がみられ緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などが世界経済に悪影響を及ぼす懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループ売上高は主力の水産物卸売事業の伸び悩みにより195,732百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。利益面は水産物卸売事業における売上高減少による影響と冷蔵倉庫事業の他社との競争激化、豊洲市場への移転に伴うインフラ関連費用等の増加により、営業利益は434百万円（前連結会計年度比50.2%減）、経常利益は534百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の売却益により503百万円（前連結会計年度比54.0%増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、国産マグロ、冷凍インドマグロ、冷凍銀鮭、生鮮ウニ、サンマ等の売上高は前年を上回りましたが、冷凍マグロ、いくら、冷凍銀鱈など全般的に厳しい販売状況となり、セグメント売上高は189,812百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。売上総利益も減少し、加えて豊洲市場への移転に係わる一時費用の増加により、セグメント損失は195百万円（前連結会計年度は23百万円の損失）となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、新たに豊洲冷蔵庫が稼働したことにより売上高は5,148百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりましたが、他社の大型冷蔵庫の稼働に伴う競争激化により、セグメント利益は208百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移した結果、売上高は475百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、セグメント利益は経費節減により437百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

荷役事業におきましては、売上高は296百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりましたが、人事制度見直しに伴う一時的な費用の増加により、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度は73百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、預け金の減少1,139百万円、建設仮勘定の増加8,870百万円等により前連結会計年度末に比べ7,937百万円増の73,533百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払金の増加2,392百万円、短期借入金の減少1,620百万円、長期借入金の増加6,900百万円等により前連結会計年度末に比べ、7,286百万円増の47,818百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上503百万円、配当金の支払額239百万円、その他有価証券評価差額金の増加298百万円等により前連結会計年度末に比べ651百万円増加し25,715百万円となりました。その結果、自己資本比率は30.2%（前連結会計年度33.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動において減少したものの、営業活動・財務活動において増加し、7,483百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,626百万円（前年同期4,084百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,094百万円、減価償却費が1,424百万円及び法人税等の支払額538百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,677百万円（前年同期120百万円の使用）となりました。これは主に、預け金の減少額900百万円、有形固定資産の売却による収入700百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7,367百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4,567百万円（前年同期3,448百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高2,060億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円としております。

当社グループは2018年10月11日に創立以来事業の拠点としてきた築地市場から豊洲市場へ移転いたしました。豊洲市場は閉鎖型・高床式施設であり、卸売場内では鮮度保持のための温度管理が行われるなど衛生管理が施されております。また、多層構造の建物であるため上下物流に垂直搬送機が使われるなど築地市場とは物流形態が異なっており、これに対処するため当社といたしましては、グループ各社の機能を最大限に生かして豊洲市場の内外で水産物の集荷販売が円滑に進むよう努力してまいります。

また、2020年6月には改正卸売市場法が施行されます。当社といたしましては、新たな卸売市場法の下で卸売業務をどのように改善・改革させることが可能なのかを見極めたうえで、当社グループ各社が持つ、冷蔵保管、リテールサポート、荷役、貿易の各機能を有機的に結び付け、主力事業である水産物の集荷販売をさらに拡充させるべく競争力を強化していく所存であります。

冷蔵倉庫事業におきましては、約6万トンの保管能力を備えた「川島物流センター」（埼玉県比企郡川島町）が2019年4月に稼働いたしました。これにより当社グループの首都圏での冷凍・冷蔵保管スペースは約218,000トンになりました。今後も各施設を有効に利用しグループ各社との連携による集荷、保管、加工、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有し社宅として使用していた築地ビル（東京都中央区築地7丁目）の跡地の再開発が中央区に認可されました。新たな物件はマンションとして2021年4月頃に完成予定であり、当社は同マンションのうち17戸を取得いたします。その他の不動産物件につきましても、老朽化が進んでいる物件もあり、資産の有効活用に向け検討を進めてまいります。また、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって高稼働率を維持してまいります。

荷役事業におきましては、豊洲市場内での新しい物流に対処すべく体制を整え、同市場内で荷役作業が円滑に行われるよう業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として公共的使命のもと、安定的経営基盤を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考え経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金は、企業体質のより一層の強化と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます。また、次年度の期末配当金につきましては、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、1株当たり60円の配当を継続させていただく考えであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319	7,035
受取手形及び売掛金	13,950	14,102
前渡金	1,188	357
商品及び製品	7,115	7,103
原材料及び貯蔵品	20	23
預け金	1,847	707
その他	849	308
貸倒引当金	△737	△703
流動資産合計	30,553	28,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,817	27,863
減価償却累計額	△12,747	△13,388
建物及び構築物(純額)	15,070	14,474
機械装置及び運搬具	5,014	5,272
減価償却累計額	△3,266	△3,608
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,663
土地	5,431	5,729
リース資産	1,049	1,094
減価償却累計額	△569	△519
リース資産(純額)	479	575
建設仮勘定	15	8,885
その他	1,254	856
減価償却累計額	△1,008	△615
その他(純額)	245	240
有形固定資産合計	22,988	31,569
無形固定資産		
借地権・その他	2,325	2,448
のれん	141	112
無形固定資産合計	2,467	2,561
投資その他の資産		
投資有価証券	8,235	8,988
長期貸付金	340	535
差入保証金	309	295
繰延税金資産	192	102
退職給付に係る資産	577	598
その他	561	993
貸倒引当金	△630	△1,045
投資その他の資産合計	9,585	10,467
固定資産合計	35,042	44,598
資産合計	65,595	73,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,790	11,152
短期借入金	10,120	8,500
1年内返済予定の長期借入金	734	644
未払金	139	2,532
未払法人税等	378	173
賞与引当金	168	189
役員賞与引当金	11	13
本社移転損失引当金	23	—
その他	1,828	1,878
流動負債合計	25,194	25,084
固定負債		
長期借入金	11,245	18,145
長期未払金	204	267
繰延税金負債	1,377	1,661
役員退職慰労引当金	23	8
退職給付に係る負債	1,527	1,570
その他	960	1,079
固定負債合計	15,337	22,733
負債合計	40,532	47,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,115	15,320
自己株式	△694	△695
株主資本合計	18,765	18,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	3,277
退職給付に係る調整累計額	△44	△7
その他の包括利益累計額合計	2,935	3,270
非支配株主持分	3,362	3,475
純資産合計	25,063	25,715
負債純資産合計	65,595	73,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	199,915	195,732
売上原価	188,860	184,894
売上総利益	11,055	10,837
販売費及び一般管理費	10,184	10,403
営業利益	871	434
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	172	163
仕入割引	44	45
持分法による投資利益	4	40
その他	103	109
営業外収益合計	353	382
営業外費用		
支払利息	107	145
借入手数料	—	100
その他	7	37
営業外費用合計	114	282
経常利益	1,111	534
特別利益		
固定資産売却益	—	671
投資有価証券売却益	292	20
本社移転損失引当金戻入益	—	19
受取補償金	532	366
受取保険金	—	63
補助金収入	—	156
特別利益合計	825	1,297
特別損失		
固定資産除却損	—	27
関係会社株式売却損	56	—
貸倒引当金繰入額	—	258
移転延期損失	650	384
訴訟和解金	—	40
損害賠償金	62	—
災害による損失	—	26
特別損失合計	770	737
税金等調整前当期純利益	1,166	1,094
法人税、住民税及び事業税	510	314
法人税等調整額	49	64
法人税等合計	560	379
当期純利益	606	715
非支配株主に帰属する当期純利益	279	211
親会社株主に帰属する当期純利益	327	503

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	606	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	287
退職給付に係る調整額	100	36
その他の包括利益合計	106	323
包括利益	713	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433	838
非支配株主に係る包括利益	280	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	15,068	△693	18,711
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			327		327
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7	47	△0	53
当期末残高	2,995	1,348	15,115	△694	18,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,973	△144	2,829	3,132	24,673
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					327
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	100	105	230	335
当期変動額合計	5	100	105	230	389
当期末残高	2,979	△44	2,935	3,362	25,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,115	△694	18,765
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			503		503
自己株式の取得				△0	△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	204	△0	203
当期末残高	2,995	1,348	15,320	△695	18,969

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,979	△44	2,935	3,362	25,063
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					503
自己株式の取得					△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	36	334	113	447
当期変動額合計	298	36	334	113	651
当期末残高	3,277	△7	3,270	3,475	25,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166	1,094
減価償却費	1,122	1,424
のれん償却額	3	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	380
本社移転損失引当金戻入益	—	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	23
受取利息及び受取配当金	△201	△186
支払利息	107	145
借入手数料	—	100
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△40
関係会社株式売却損益 (△は益)	56	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△292	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△671
有形固定資産除却損	—	27
移転延期損失	650	384
受取補償金	△532	△366
受取保険金	—	△63
補助金収入	—	△156
訴訟和解金	—	40
損害賠償金	62	—
災害による損失	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,640	△151
前渡金の増減額 (△は増加)	△347	831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,489	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,924	△637
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	63
未収消費税等の増減額 (△は増加)	538	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	316	148
その他	46	△305
小計	4,419	2,071
利息及び配当金の受取額	197	194
利息の支払額	△148	△164
保険金の受取額	—	63
損害賠償金の支払額	△62	—
訴訟和解金の支払額	—	△40
法人税等の支払額	△322	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	1,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
預け金の増減額 (△は増加)	100	900
有形固定資産の取得による支出	△436	△7,367
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△168	△176
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却による収入	497	40
差入保証金の差入による支出	—	△3
差入保証金の回収による収入	—	17
長期預り保証金の返還による支出	—	△24
預り保証金の受入による収入	—	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△726	△215
貸付金の回収による収入	23	19
補助金の受取による収入	—	156
補償金の受取額	590	360
移転延期損失による支出	△100	△145
その他	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,180	△1,620
長期借入れによる収入	—	7,400
長期借入金の返済による支出	△699	△589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△195
配当金の支払額	△279	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
借入手数料の支払額	—	△100
非支配株主への配当金の支払額	△96	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	4,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515	476
現金及び現金同等物の期首残高	6,490	7,006
現金及び現金同等物の期末残高	7,006	7,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,131	5,024	469	290	199,915	—	199,915
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	16	268	181	427	894	△894	—
計	194,148	5,293	651	717	200,810	△894	199,915
セグメント利益又は損失(△)	△23	422	399	73	872	△0	871
セグメント資産	32,621	20,607	2,956	356	56,542	9,053	65,595
その他の項目							
減価償却費	249	819	48	5	1,122	0	1,122
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	264	440	1	30	737	—	737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,053百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。減価償却費の0百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,812	5,148	475	296	195,732	—	195,732
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	13	273	181	372	842	△842	—
計	189,825	5,422	657	668	196,574	△842	195,732
セグメント利益又は損失(△)	△195	208	437	△13	437	△3	434
セグメント資産	31,785	28,795	2,905	279	63,775	9,767	73,533
その他の項目							
減価償却費	352	1,018	45	9	1,424	0	1,424
のれん償却額	29	—	—	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,451	9,211	2	22	10,687	—	10,687

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,767百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。減価償却費の0百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	141	—	—	—	—	141

なお、2010年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	29	—	—	—	—	29
当期末残高	112	—	—	—	—	112

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,432.00円	5,567.05円
1株当たり当期純利益	81.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	126.13円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	327	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	327	503
期中平均株式数(株)	3,995,241	3,994,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・代表取締役の変動

代表取締役社長 伊藤 晴彦 (現 専務取締役)

※退任する大滝義彦(現 代表取締役社長)につきましては新たに相談役に就任する予定です。

・昇格予定取締役候補

取締役副社長 三田 薫 (現 常務取締役)

・新任取締役候補

取締役 山田 雅之 (現 当社執行役員)

取締役 福元 勝志 (現 当社執行役員)

・新任監査役候補

社外監査役 澤野 敬一 (元 (株)日本政策金融公庫 調査主幹)

・退任予定取締役

大滝 義彦 (現 代表取締役社長)

小川 征英 (現 取締役副社長)

・退任予定監査役

渡辺 亨 (現 当社社外監査役)

上記変動は2019年6月27日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。